

一般会計 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 附属明細書
- 各表の用語解説

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	339,774,047	固定負債	16,173,980
有形固定資産	336,794,145	地方債	14,508,231
事業用資産	62,344,159	長期未払金	-
土地	18,888,147	退職手当引当金	1,665,750
立木竹	12,954,620	損失補償等引当金	-
建物	65,891,179	その他	-
建物減価償却累計額	-36,946,890	流動負債	1,814,406
工作物	5,214,215	1年内償還予定地方債	1,696,735
工作物減価償却累計額	-3,657,113	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117,670
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,988,386
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	342,184,599
インフラ資産	274,047,767	余剰分(不足分)	-17,767,392
土地	502,455		
建物	650,795		
建物減価償却累計額	-556,512		
工作物	357,724,661		
工作物減価償却累計額	-84,298,472		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,840		
物品	1,128,938		
物品減価償却累計額	-726,719		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,979,901		
投資及び出資金	145,526		
有価証券	22,628		
出資金	122,898		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129,157		
長期貸付金	2,235		
基金	2,727,297		
減債基金	-		
その他	2,727,297		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,313		
流動資産	2,631,546		
現金預金	187,827		
未収金	33,167		
短期貸付金	-		
基金	2,410,552		
財政調整基金	2,356,239		
減債基金	54,313		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	342,405,593	負債及び純資産合計	342,417,207
			342,405,593

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 12,056,502千円
建物 62,783千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
13,358,124千円

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 16,204,967千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 0千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 12,198,460千円
ニ. 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 30,020千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 1,726,298千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0千円
ト. 連結実質赤字額 0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 3,485,698千円
ル. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 265,054千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 20,657,253千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,608,528
業務費用	14,396,199
人件費	2,180,870
職員給与費	1,978,801
賞与等引当金繰入額	117,670
退職手当引当金繰入額	-51,685
その他	136,084
物件費等	12,020,486
物件費	2,194,612
維持補修費	940,377
減価償却費	8,838,906
その他	46,592
その他の業務費用	194,843
支払利息	120,395
徴収不能引当金繰入額	7,279
その他	67,168
移転費用	5,212,329
補助金等	2,709,039
社会保障給付	1,393,058
他会計への繰出金	1,081,527
その他	28,705
経常収益	646,859
使用料及び手数料	190,623
その他	456,236
純経常行政コスト	18,961,669
臨時損失	768,172
災害復旧事業費	15,873
資産除売却損	752,298
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	58,843
資産売却益	45
その他	58,798
純行政コスト	19,670,997

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	332,139,169	351,078,777	-18,939,608	
純行政コスト(△)	-19,670,997		-19,670,997	
財源	11,882,084		11,882,084	
税収等	9,305,036		9,305,036	
国県等補助金	2,577,048		2,577,048	
本年度差額	-7,788,913		-7,788,913	
固定資産等の変動(内部変動)		-8,961,129	8,961,129	
有形固定資産等の増加		1,616,486	-1,616,486	
有形固定資産等の減少		-10,643,901	10,643,901	
貸付金・基金等の増加		201,263	-201,263	
貸付金・基金等の減少		-134,977	134,977	
資産評価差額	-100	-100		
無償所管換等	67,052	67,052		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-7,721,962	-8,894,178	1,172,216	
本年度末純資産残高	324,417,207	342,184,599	-17,767,392	

①純資産における固定資産等形成分及び余剰(不足分)の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,814,665
業務費用支出	5,602,336
人件費支出	2,234,975
物件費等支出	3,187,940
支払利息支出	120,395
その他の支出	59,025
移転費用支出	5,212,329
補助金等支出	2,709,039
社会保障給付支出	1,393,058
他会計への繰出支出	1,081,527
その他の支出	28,705
業務収入	12,359,549
税金等収入	9,316,748
国県等補助金収入	2,394,886
使用料及び手数料収入	191,189
その他の収入	456,726
臨時支出	15,873
災害復旧事業費支出	15,873
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,529,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	972,644
公共施設等整備費支出	678,945
基金積立金支出	183,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	110,000
その他の支出	-
投資活動収入	570,263
国県等補助金収入	182,162
基金取崩収入	166,655
貸付金元金回収収入	112,904
資産売却収入	108,542
その他の収入	-
投資活動収支	-402,381
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,070,034
地方債償還支出	3,070,034
その他の支出	-
財務活動収入	1,893,340
地方債発行収入	1,893,340
その他の収入	-
財務活動収支	-1,176,694
本年度資金収支額	-50,064
前年度末資金残高	237,892
本年度末資金残高	187,827
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	187,827

①基礎的財政収支	
業務活動収支	1,529,010千円
支払利息支出	120,395千円
投資活動収支	△402,381千円
基礎的財政収支	1,247,024千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの	
固定資産等の取得に充当する補助金収入	182,162千円
減価償却費	8,838,906千円
賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額	65,986千円
徴収不能引当金繰入額	7,279千円

③一時借入金の限度額	
一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子	0千円

④重要な非資産取引
該当ありません

注記（一般会計）

I 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
- ⑤リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

- ①対象範囲（対象とする会計）
一般会計
- ②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。
- ④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率の算定に必要なとされる事項
実質赤字 0千円
標準財政規模の額 9,269,759千円
- ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成8年度分） 3千円
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成16年度分） 4千円
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成19年度分） 83千円
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成21年度分） 2千円
農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成22年度分） 78千円
由利組合総合病院医療機器等整備補助金 10,268千円
消化管がん予防・検診・治療学講座寄付金 6,000千円
スクールバス運行管理委託料 13,573千円
- ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 9,279千円

● 附属明細書(一般会計)

①有形固定資産の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,974,697	577,170	1,603,706	102,948,162	40,604,003	1,521,211	62,344,159
土地	19,011,537	93,977	217,367	18,888,147	-	-	18,888,147
立木竹	12,954,620	-	-	12,954,620	-	-	12,954,620
建物	66,723,299	414,155	1,246,274	65,891,179	36,946,890	1,429,926	28,944,290
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	5,214,215	69,039	69,039	5,214,215	3,657,113	91,285	1,557,102
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71,026	-	71,026	-	-	-	-
インフラ資産	368,759,625	189,078	45,952	388,902,751	84,854,983	7,247,106	274,047,767
土地	501,053	1,402	-	502,455	-	-	502,455
建物	650,795	-	-	650,795	556,512	10,684	94,283
工作物	357,607,776	162,836	45,952	357,724,660	84,298,471	7,236,423	273,426,190
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	24,840	-	24,840	-	-	24,840
物品	1,019,873	111,965	2,900	1,128,938	726,719	70,588	402,219
合計	463,754,196	878,214	1,652,559	462,979,851	126,185,705	8,838,906	336,794,145

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,318,493	14,550,042	1,444,198	4,315,498	19,415,973	2,642,211	15,657,745	62,344,159
土地	769,549	1,843,310	488,442	613,839	2,076,241	111,500	12,985,265	18,888,147
立木竹	-	-	-	-	12,954,620	-	-	12,954,620
建物	3,465,427	12,691,962	955,756	3,701,659	4,380,455	1,076,550	2,672,480	28,944,290
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	83,517	14,769	-	-	4,656	1,454,161	-	1,557,102
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	270,506,343	184,681	-	-	2,366,765	970,464	19,515	274,047,767
土地	240,682	73,045	-	-	184,181	-	4,547	502,455
建物	-	25,926	-	-	68,357	-	-	94,283
工作物	270,240,921	85,711	-	-	2,114,227	970,464	14,968	273,426,190
その他の公共用財産	24,840	-	-	-	-	-	-	24,840
公共用財産建設仮勘定	40,990	-	-	-	-	-	-	402,219
物品	166,832	166,832	1,611	3,672	5,112	111,563	72,438	402,219
合計	274,865,826	14,901,555	1,445,809	4,319,170	21,787,850	3,724,238	15,749,698	336,794,145

③基金の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,256,239	100,000			2,356,239	2,421,710
減債基金	54,313				54,313	54,313
みらい創造基金	76,455				76,455	78,662
観光振興基金	179,301				179,301	167,746
白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,422				182,422	182,422
山崎科学教育振興基金	189,803				189,803	189,803
社会教育施設整備基金	200,098				200,098	200,098
地域振興基金	616,089	1,000,000			1,616,089	1,593,241
奨学資金貸付基金	13,374			247,192	260,566	260,550
高額療養費資金貸付基金	6,000				6,000	6,000
象潟郷土資料館資料取得基金	10,000				10,000	10,000
特別導入事業基金	5,811			752	6,563	6,563
合計	3,789,905	1,100,000	0	247,944	5,137,849	5,171,108

④貸付金の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高齢者住宅整備資金貸付金	194				195
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	891				922
開業開店起業化資金貸付金	1,150				1,150
合計	2,235	0	0	0	2,267

⑤長期延滞債権の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	1,280	
小計	1,280	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30,099	3,676
固定資産税	75,636	20,119
軽自動車税	1,777	235
入湯税	207	
その他の未収金		
児童福祉費負担金	185	40
公営住宅使用料	13,037	
行政財産使用料	179	
土地建物貸付収入	2,251	37
その他	4,506	206
小計	127,877	24,313
合計	129,157	24,313

⑥未収金の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,353	
固定資産税	23,042	
軽自動車税	1,085	
入湯税	24	
その他の未収金		
児童福祉費負担金	21	
公営住宅使用料	143	
土地建物貸付収入	116	
生活保護返還金	383	
小計	33,167	0
合計	33,167	0

⑦地方債等(借入先別)の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債			その他
	うち1年以内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	9,513,837	1,133,325	2,235,409	720,821	4,395,614	743,878	0	0	0	1,418,115
一般公共事業	931,358	135,759	685,006	0	83,120	69,002	0	0	0	94,230
公営住宅建設	234,270	32,987	136,200	0	55,120	16,650	0	0	0	26,300
災害復旧	24,952	5,393	23,952	0	1,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	788,597	135,558	641,093	0	125,520	21,984	0	0	0	0
一般単独事業	7,081,263	800,164	412,750	678,832	4,055,854	636,242	0	0	0	1,297,585
その他	453,399	23,464	336,409	41,990	75,000	0	0	0	0	0
【特別分】	6,690,566	563,223	1,277,830	0	3,261,815	604,224	0	0	0	1,546,697
臨時財政対策債	5,704,119	367,596	1,141,405	0	3,261,815	604,224	0	0	0	696,675
減税補てん債	136,425	35,969	136,425	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	850,022	159,658	0	0	0	0	0	0	0	850,022
【その他】	563	188	0	0	0	0	0	0	0	563
合計	16,204,966	1,696,735	3,513,239	720,821	7,657,429	1,348,102	0	0	0	2,965,375

⑧地方債等(利率別)の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

地方債等残高	(単位：千円)							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
16,204,966	14,530,051	1,265,232	296,405	13,378	23,096	8,496	68,308	1.056

⑨地方債等(返済期間別)の明細

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

地方債等残高	(単位：千円)								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,204,966	258,300	0	1,000	0	35,290	2,227,244	5,602,088	6,736,591	1,344,453

⑩特定の契約条項が付された地方債等の概要

にかほ市：一般会計
年度：平成29年度

(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑪引当金の明細

にかほ市：一般会計

年度：平成29年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	-31,549	14,515		7,279	-24,313
徴収不能引当金(流動)	-3	3			0
退職手当引当金	1,717,434	167,861		219,545	1,665,750
賞与等引当金	120,091	117,670	120,091		117,670
合計	1,805,973	300,049	120,091	226,824	1,759,107

● 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	事業用資産	自治体として行う事業のための資産で、インフラ資産及び物品以外の資産。
	インフラ資産	自治体が社会資本基盤の整備を目的とした、道路や橋りょう、下水道施設、河川など、必要不可欠なネットワークの一部であり、性質が特殊で代替的な利用ができない、移動させることができない、処分に関して制約を受ける等の特質をもつ資産。 (例) 道路、河川、港湾、公園、防災、上水道施設、下水道施設等
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられる。
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	基金(固定資産-その他)	みらい創造基金、観光振興基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの * 当該年度内に発生したものは未収金に計上
	徴収不能引当金	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債として流動負債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 * n+1年度の6月に支給される6ヶ月分のうちn年度の12月～3月の4ヶ月分
純 資 産 の 部	固定資産等形成分	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	余剰分(不足分)	貸借対照表の固定資産等形成分以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、通常マイナス表示となります

● 行政コスト計算書の用語解説

	用 語	解 説
人 に か か る コ ス ト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	賞与等引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 *n+1年度の6月に支給される6ヶ月分のうちn年度の 12月～3月の4ヶ月分
	退職手当引当金繰入額	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
物 に か か る コ ス ト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金
	その他	分担金・負担金・寄附金等
	純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

● 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	財源	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
表 側	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額等
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

● 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
業務活動収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成(資本形成)のための臨時・特別に発生する支出及び財源
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等の負債の管理に係る経費及び財源